
令和2年度共通教育 活動報告書

I 「共通教育実施委員会」活動の総括	1	P
II カリキュラム等編成部会	3	
III 自己点検・自己評価部会	4	
IV FD部会	4	
V 広報部会	5	
VI 分科会報告		
1 大学基礎論分科会	7	
2 課題探求実践セミナー分科会	9	
3 学問基礎論分科会	13	
4 人文分野分科会	26	
5 社会分野分科会	30	
6 自然分野分科会	32	
7 医療・スポーツ科学分科会	34	
8 外国語分科会	40	
9 キャリア形成支援科目分科会	41	
10 日本語・日本事情分科会	42	

I 令和2年度「共通教育実施委員会」活動の総括

2021年3月25日

共通教育実施委員会

1. 共通教育実施委員会および常任会議

本年度は、新型コロナウイルスの影響により、第1学期はほぼすべての授業がオンライン、第2学期も当初は対面だった授業も後半はオンラインでの実施となった。そのため、当初予定していた計画がほとんど実施できなかった部会も多かった。

本年度は、以下の3項目を重点事項とした。

- 令和4年度以降の共通教育担当体制の検討
- 共通教育教養科目カリキュラムの点検と改善に向けた取組
- 次年度(令和3年度)本学が当番校となる第68回中国四国地区大学教育研究会の準備作業

それぞれの重点事項に関する成果は以下の通りである。

令和4年度以降の共通教育担当体制の検討に関しては、各学部やセンターからの意見を求め、集約し、それを元に常任会議や実施委員会で決定することとなった。

共通教育における質保証、共通教育教養科目カリキュラムの点検と改善に向けた取り組みについては、本年度は急遽オンライン授業となったため、進めることが難しかったが、一部の部会の分科会長との意見交換は行うことができた。次年度は、特にオンライン授業に関するカリキュラムの点検・改善を進めていきたい。

令和2年度に延期となり、次年度開催となった中国四国地区大学教育研究会の準備については、令和2年10月より準備会を開催し、準備を進めつつある。今回の研究会では、新型コロナウイルスによるオンライン授業の実施が大幅に増えたことにより、「オンラインによる教養教育」をテーマとしてオンラインにて行うことを予定している。

2. 部会活動

本委員会では、これまで「カリキュラム等編成部会」、「自己点検・自己評価部会」、「FD部会」、「広報部会」の4部会において、それぞれの領域における委員会全体の取りまとめや分科会活動への支援を行ってきており、今年度もこの方式を継続した。以下、各部会の取り組みの要点のみ、略記する(詳細は各部会の報告を参照)。

カリキュラム等編成部会では、次年度に向けたカリキュラム編成は、3回の部会開催を通じて、順調に進め、共通教育担当体制に係る基本方針に沿った授業題目表を作成することができた。

自己点検・自己評価部会では、成績評価分布や授業振り返りアンケートについて点検を行った。また、カリキュラム等編成部会長・主管と本部会長の3名で、成績評価分布と振り返りアンケートに関する意見交換を行った。

FD部会では、部会として独自のFD活動はできなかったが、各分科会においてFD活動が行われた。

広報部会では、『パイプライン』第56号・第57号を発行した。電子化された広報誌『パイプライン』の読まれ方について、調査を行った。

3. 分科会活動

本委員会における分科会活動は、これまで「カリキュラム編成」「自己点検評価」「FD」という3つの任務を柱として自律的に取り組んできた。以下、各分科会で取り組まれた活動について、それぞれの項目ごとの概要は以下の通りである(詳細については各分科会の報告を参照)。

(1) カリキュラム編成の取り組みについては、分科会ごとの個別の報告に譲るが、特筆すべき点としては、以下の点が挙げられる。

- ・「大学英語入門」と「英会話」を共に1年を通して4技能バランス良く学べるようにするため、現在実施している週2回授業(2単位)を週1回授業(1単位)、前後期で2単位履修させるカリキュラムが、令和3年度から実施されることとなった。
- ・学生の英語学習のモチベーションを高めるべく、外部検定試験を単位認定することがWGで話し合わせ、令和3年度から実施されることとなった。

(2) 各分科会の取組は、以下の通りであった。

大学基礎論分科会では、各学部で、担当教員間での話し合いや情報交換、授業アンケートの分析、FDが行われた。

学問基礎論分科会では、コロナ禍によりFD等の活動は行えなかったが、次年度以降は、オンラインを通じたFD活動を予定している。

課題探求実践セミナー分科会では、授業評価アンケートを行い、また部会長はじめ部会の教員がFDセミナーに参加した。

人文分野分科会では、成績分布の検討結果についての分析が行われた。またオンライン授業に関して、授業実施者へのアンケート収集を行い、紙上での意見交換を行った。

社会分野分科会では、コロナ禍によりFD等は行えなかったが、物部開講授業のオンライン実施などの検討を行った。

自然分野分科会では、成績評価分布の分析を行った。

外国語分科会ではFDを開催し、オンラインによる外国語授業の実施について、非常勤講師を交えて意見交換を行った。

スポーツ・健康分科会では、講義科目「健康」について、授業評価アンケートを実施した。また、第1学期に実施したスポーツ科学実技についてアンケート調査を実施し、結果を元に担当教員間で意見交換を行った。

キャリア形成支援分科会では、全学のキャリア形成に関する動向を把握することに務めた。

日本語・日本事情分科会では、ピア・レビューやアンケート調査を実施した。

4. その他

- (1) 『令和2年度共通教育実施委員会活動報告書』は、4月中に発刊し、WEB上で公開する。
- (2) 委員が交代する場合には、次年度の課題に対する検討も含め、引き継ぎをお願いしたい。

Ⅱ カリキュラム等編成部会

カリキュラム等編成部会長 大櫛敦弘（人文社会科学部）

1. カリキュラム等編成活動の経過

2020年7月7日 第1回カリキュラム等編成部会（オンライン）

共通教育授業担当体制の決定方法について説明を行った後、令和3年度共通教育に係る担当体制を提案し、これが了承された。また、令和元年度のカリキュラム等編成部会スケジュールを確認した。

2020年10月12日 第2回カリキュラム等編成部会（オンライン）

前回の部会で担当体制案が了承された後、各学部からの変更希望をうけて調整が行われた令和3年度共通教育授業担当体制が了承された。そこで各分科会長に対して、令和3年度共通教育授業題目表の作成を依頼した。また機構・センター等所属の教員に対して、令和3年度共通教育の授業担当の協力を依頼した。

2021年1月6日 第3回カリキュラム等編成部会（オンライン）

令和3年度の共通教育授業題目表を確定させた。また、機構・センター等所属教員による新規科目の確認を行った。

2. 令和2年度カリキュラム等編成活動の総括

次年度に向けたカリキュラム編成は、全体的にほぼ順調に進めることができた。編成作業に当たられた各分科会長をはじめ、各学部・機構・センター所属教員、共通教育係など関係者にあらためて謝意を表したい。またこれまで折にふれて調整が必要とされてきた他キャンパスへの出講について、共通教育主管と関係学部との間で遠隔、オンデマンドの授業を（新型コロナウイルス収束の有無にかかわらず）継続して行うとの合意がなされたことにより、より円滑な運用が可能になるものと期待される。

一方で、担当教員の減少が継続する状況は、カリキュラム編成に困難をもたらすことを危惧させるものである。学生数に対して教員数の減少が顕著に進むことによって、分野によっては授業担当ノルマが苛酷な負担となってきた。シニアプロフェッサー制度はこうした状況をいくぶんなりとも緩和する役割を果たしてはきたが、令和3年度にこれが廃止されることによって、この問題がより深刻化することが懸念される。そのためにも担当体制見直しによる負担の調整、軽減はもとより必須ではあるが、かといって単に授業数を減らすだけでは授業あたりの学生数が過大になってしまうおそれがあり、何よりも学生にとって授業選択の幅が狭まるなどといった不利益にもつながりかねない。このあたりをどのように考え、改善してゆくのか、カリキュラム編成活動を正常に進行してゆくための重要な前提をなす問題として、現在進行中の共通教育改革の進展を見守ってゆくこととした。

Ⅲ 自己点検・自己評価部会

部会長 杉田 郁代

令和2年度活動の概要

令和2年度の活動計画に基づき総括を行い、報告書を作成し、提出する。

本部会では、年度当初に、教育目標を、「授業アンケートを実施や、成績評価分布の分析により、授業改善を行う」に設定した。また、活動方針として、下記の2点を掲げた。

1. 授業改善アクションプランに替えて、eポートフォリオを利用したアンケートに切り替えて、幅広くアンケートを実施する。

2. 成績分布の分析を行う。

この方針に対して、1のアンケートの実施状況について、教育支援室 総務係に、eポートフォリオ内に格納されている共通教育科目の授業振り返りアンケートの実績について問い合わせを行った。その結果、本年度は、eポートフォリオを利用したアンケートは2科目しか実施されていない状況であった。また、その実績についてカリキュラム編成部会長と共通教育主管の3名で、検証を行った。その結果、本年度は、オンライン授業に切り替わったことから、アンケートの実施が難しい状況であったことが推測されることから、次年度、この反省を生かして、対応を行うことについて、共有した。

次に、2の成績分布について、本年度の第1学期と第2学期の成績分布の結果についても面談を通じて、検討を行った。面談では、成績分布のうち、個別の授業科目の成績分布とD評価（不合格）の授業科目の比率について検討を行った。その結果、D評価の比率が高い授業科目について、その要因について検討を行った。本年度は、オンライン授業の初年度であったことから、それらを含む要因について話し合った。

最後に次年度についても検討を行い、今年度の反省を含めて、自己点検のスケジュールについて話し合った。

Ⅳ FD部会

部会長 川本真浩

部会独自のFD活動はできなかったが、大学基礎論、課題探求実践セミナー、人文、医療・スポーツ科学、外国語、日本語・日本事情の各分科会においてそれぞれの事情や課題に適した形でFD活動がおこなわれた。

コロナウィルス感染症の流行によりさまざまな制約があるなかで、時宜に適ったかつ工夫を凝らしたFD活動が展開された。

V 広報部会

部会長 山崎聡

1 本年度広報部会の構成委員

部会長：山崎聡（教育学部）

稲田朗子（人文社会科学部） 三宅尚（理工学部） 高田淳（医学部） 若松泰介（農林海洋科学部） 中村 哲也（地域協働学部） 前西繁成（TSP）

2 本年度部会の活動方針

広報誌『パイプライン』の発行（年2回）、電子化された『パイプライン』の読まれ方に関する調査を行う。

3 本年度部会の活動報告

3-1) 概要

広報部会活動計画についてメール会議を開催した。

電子化された広報誌『パイプライン』の読まれ方について、当該ウェブサイトへのアクセス数を確認し、分析検討した。

『パイプライン』第56号を12月に発行、第57号を3月に発行（予定）した。

3-2) 部会議事と関連会議事項

- ・第1回部会（メール会議：令和2年8月23日）：議題1『パイプライン』第56号発刊計画および令和2年度活動計画について
- ・パイプライン発行にあたって、56号の発行内容と作業内容を網羅した計画案を作成した上で、編集作業の概要を提示し、承認された。
- ・今年度の活動計画と予算案について諮り、承認された。
- ・特集は、ローテーションにより、分科会「人文」「自然」とした。

- ・第2回部会（メール会議：令和2年12月12日）：議題1『パイプライン』第57号発刊計画について

- ・パイプライン発行にあたって、57号の発行内容と作業内容を網羅した計画案を作成した上で、編集作業の概要を提示し、承認された。

3-3) 本年度の審議内容の概要

3-3-1) 『パイプライン』発行業務の自己点検・評価について

- ・例年どおり、『パイプライン』の読まれ方に関して、当該ウェブサイトへのアクセス数の調査を実施した。
- ・今年度も昨年度に引き続いて、発行のアナウンスを、グループウェア、KULAS、Facebook および学生掲示板を通じて行い、より多くの人々に周知するよう努めた。

3-3-2) 『パイプライン』の編集・発行について

- ・第56号を令和2年12月にHPに掲載した。
特集は分科会で、「人文」「自然」であった。
教養の頁は、ローテーションに基づき、農林海洋科学部担当であった。
FD 部会報告
共通教育実施機構委員会から
- ・第57号の編集を行った（発行は3月の予定）。
- ・特集は、「初年次科目」であった。初年次科目授業の感想、意義、受講にあたってのアドバイス等
- ・学生記者(各学部から計13名)：原稿400字程度。原稿料1500円(支払書類要)、院生も可。※原稿料は、学生委員会活動に対する謝金という形で支出する。
- ・教員(7名)：各学部1名 原稿800字程度

4 次年度（以降）の課題

- ・昨年からの継続課題であるが、共通専門科目が廃止されたことに伴い、特集のローテーション1ターン分抜け落ちたので、変化に乏しく、やや平板となる懸念が生じている。この点を鑑みると、編集方針を再考するべき時期に来ているように思われる。
- ・引き続き、『パイプライン』に原稿執筆することの意義を再確認・周知するとともに、意欲的に執筆できるような編集内容（構成）へと高めていきたい。
- ・広報の手段として、今年度も大学のFacebookが活用された。その分、幾らかでもアクセス数増加を期待したいが、更なる方法についても検討してゆきたい。新入生オリエンテーションの際に何らかのアナウンスができれば良いと思われる。例えば、アドレスを記載したパンフレットを配布するなど。
- ・共通教育のあり方自体も再考する時期に来ており、カリキュラムの編成方法も抜本的な改革が望まれている昨今である。それに伴い、『パイプライン』の編集内容もブラッシュアップしていくべきだと思われる。
- ・TSPについては、周知のように学生募集が停止されたことから、今後編集上で幾らか変更が求められることとなる。新規の入学はないものの、あと数年間は在来生がいることを考慮したい。
- ・第57号の人文社会科学部の教員原稿では、同学部所属のバーゴイン（BURGOINE）先生による英文執筆を頂戴した。ささやかではあるが、紙面上、良い刺激となった。今後、教員、学生原稿に関しても、積極的に外国語による投稿を認めても差し支えないように思われる。

VI 分科会報告

1 大学基礎論分科会

大学基礎論分科会長 山口晴生(農林海洋科学部)

分野又は科目の教育目標

地域社会における高知大学の位置づけを念頭に、大学で学ぶことの意義と目的、身につけるべき能力を学生自ら考えることが大学基礎論の主題である。これを受けて、大学基礎論の教育目標が達成されるようカリキュラム編成を進めるとともに、必要に応じて授業改善に向けた自己点検・評価活動ならびにFD活動を実施した。特に本年度においては、コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、全授業がオンライン化されたことで多くの問題・課題等が生まれたと考えられる。それらを抽出・考慮しながら、カリキュラム編成等の各活動にあたった。

1. カリキュラム編成

次年度における各講義の内容について検討した。各講義の配置に至った各学部の経緯、担当教育母体の意思等を確認し、ほぼ例年通りのカリキュラム案が了承された。この報告の時点では、全学の方針にしたがい、対面形式で実施される予定であるが、オンラインならではの長所も考慮し、随所で moodle などが活用される予定でもある。なお、対面式授業を全面的におこなうケースであっても、感染状況およびその対策に応じて、オンラインでの実施も視野に入れる必要がある。

2. 自己点検評価活動

例年、大学基礎論では、グループワークなどの演習が対面形式で実施されている。一方で令和2年度においては、本学の新型コロナウイルス感染症対策にしたがい、多くの学部でオンライン講義が実施されることになり、レポート・課題提出状況によって評価されるケースが多くなった。実施単位によっては、オンラインであっても学生同士が積極的に会話・グループワークできるよう工夫されたケースもあり、以下のように、学部間において実施のあり方が大きく異なるように見受けられた。

・講義動画をオンライン配信した。各受講生が Forms に設定された設問に回答する形式で各回を進め、講義内容を数回にわたって総括したレポート等に基づいて成績を評価した。

・動画視聴型の講義ならびにオンライン上での演習・グループワークを組み合わせたかたちで授業が実施された。講義の視聴状況、提出されたレポート等に基づいて成績が評価された。

・Moodle による非同期型オンライン講義とレポートの組み合わせ(講義 10 回、レポート課題5回:計15回)で実施。講義の視聴状況を考慮し、レポートの内容について成績が評価された。

・Zoom によるオンライン授業で実施した。複数回にわたって外部講師によるレクチャー、事前学習および振り返りを通して、大学の学びのあり方や地域を取り巻く情勢についての知見を受講生が得るようにした。オンラインにおいても、受講生同士はもちろんのこと、当該学部の上級生や学生団体の先輩との交流の機会を設けることで、受講生が気軽に話せるように工夫し、この授業の目標を達成しようとした。

なお、各実施単位において成績評価に偏りが見受けられたため、そのような評価に至った経緯等を実施母体にヒアリングした結果、いずれにせよ「公正な成績評価の実施に向けて(申し合わせ)」から大きく逸脱するような状況はないと判断された。

3. FD 活動

本分科会の位置づけならびに取り組み状況を委員間で共有した。他の分科会や大学全体での FD 実施に関連する情報については担当委員内での共有を図った。特に、新型コロナウイルス感染症対策による授業の改善・弊害事例としては以下があげられ、今後、各学部間での状況共有を図り、打開策を見出すことが確認された。

- ・対面式のグループワークを実施できないことで、受講生同士の交友活動ならびに意見・情報交換が活発に進まない。
- ・受講生にとっては話し相手(友達)が生まれにくい状況であったと考えられる。課題提出等でわからないがあっても気軽に確認できない状況が、レポート未提出あるいは小テストに対する未回答につながったかもしれない(学生にとって世話人やアドバイザー教員に色々聞くのはハードルが高い?)。
- ・孤立しがちな学生が生まれぬよう、入学生同士のつながりを構築できるようなサポートが重要と判断される。
- ・オンラインでグループワークを活発にできるケースもある。そのような教育母体では、学生グループで話し合う時間を大切にするために、来年度もオンラインでの実施が予定されている。
- ・オンライン中心の授業では、すこし「寂しい」感がのこる。学生と教員との人間的なふれあいは大事なながらも不足しがちである。
- ・課題を練る必要がある。そうでない課題は、学生にとって過大な負担になる可能性がある。

2 課題探求実践セミナー分科会

課題探求実践セミナー分科会長
俣野秀典（地域協働学部）

—カリキュラム編成活動—

1. 令和2年度カリキュラム編成の経過

学部開講課題探求実践セミナーについては各学部へ依頼し、それ以外のセミナーについては各担当者に授業実施を依頼した。また、新型コロナウイルスの影響で、一部、定員の増減があった。

令和2年度開講授業題目

人文社会科学部開講セミナー	7 題目
教育学部開講セミナー	1 題目
理工学部開講セミナー	3 題目
医学部開講セミナー	2 題目
農林海洋科学部開講セミナー	1 題目
地域協働学部開講セミナー	1 題目
自由探求学習	2 題目
学びを創る	1 題目
国際協力入門	1 題目
地域防災入門	1 題目

(※定員は授業ごとで異なる)

2. 令和3年度への課題

担当教員が実施しやすく、かつ学生にとっても履修しやすいようなカリキュラム編成となるよう努力したい。

本年度も FD 関連のイベントへの参加はあまり多くはないが、担当者それぞれが自身の授業で「授業改善アクションプラン」に取り組んでおり、「授業改善支援プログラム」（大学教育創造センターによる支援）を前期・後期で実施している。これまで毎年実施されていた「スチューデント・フィードバック」の実施は確認されていない。

今年度の活動計画に記載されていた以下の 5 項目については、新型コロナウイルスの影響もあり、項目 3・4・5 への参加が確認された。春季 FD セミナーとして実施される「ファシリテーション研修」は、課題探求実践セミナーをはじめとしたアクティブ・ラーニング系科目における教育力向上を意図されており、課題探求実践セミナー担当者の参加が少数に留まっていることは課題といえる。

当初想定していたセミナーの他に、大学授業入門（4 月開催）・学生の学びを支援する授業準備ワークショップ（9 月開催）・シラバスブラッシュアップワークショップ（1 月開催）への参加もあり、オンライン研修へのなじみも見られた。SPOD フォーラムが中止になったことは残念だが、次年度はオンラインでの開催となることから、これまで以上の参加を期待したい。

1. 外部セミナー（7 月開催）への参加
2. SPOD フォーラム（8 月開催）への参加
3. 秋季 FD セミナー（9 月開催）への参加
4. 全学 FD フォーラム（1 月開催）への参加
5. 春季 FD セミナー（2 月開催・学内ファシリテーション研修）への参加

課題探求実践セミナーは、教員が教え込む授業ではなくグループワーク型の授業であることから、OJT-FD 教員の参加および受け入れが最も有効な FD 活動の一つであると考えられる。しかしながら今年度はオンライン化への対応に追われ、OJT-FD 教員の受け入れができなかった。来年度は、自由探求学習などチームビルディングに力を入れている授業への受け入れ、特に初回から 3 回目あたりに受け入れることで、学生の変容とファシリテーターとしての教員の役割を体感・体得できるように取り組んでいきたい。また、「グループワークのはじめ方／失敗しないための導入とチームビルディング」「グループワークのためのファシリテーション入門」への参加呼びかけを行いたい。

令和 2 年度の FD 活動のうち、課題探求実践セミナー担当者（令和 2 年度担当）が参加した代表的なものは以下のとおりであった。

4 月	大学授業入門	3 名
9 月	学生の学びを支援する授業準備ワークショップ	5 名
10 月	全学 FD フォーラム	2 名
2 月	春季 FD セミナー	2 名
前期・後期	授業改善支援プログラム	3 名

—自己点検・評価活動—

副分科会長 上野 大勢（農林海洋科学部）

本年度実施した授業改善アンケートのうち、共通教育開設の5科目（学びを創る・国際協力入門・地域防災入門・自由探求学習Ⅰ・自由探求学習Ⅱ）について、図1に「課題探求・問題解決力」、図2に「協働実践力」、図3に「授業評価」の評価分類ごとの集計結果を示す。なお、平均回答率は受講者全体の69.8%であった。

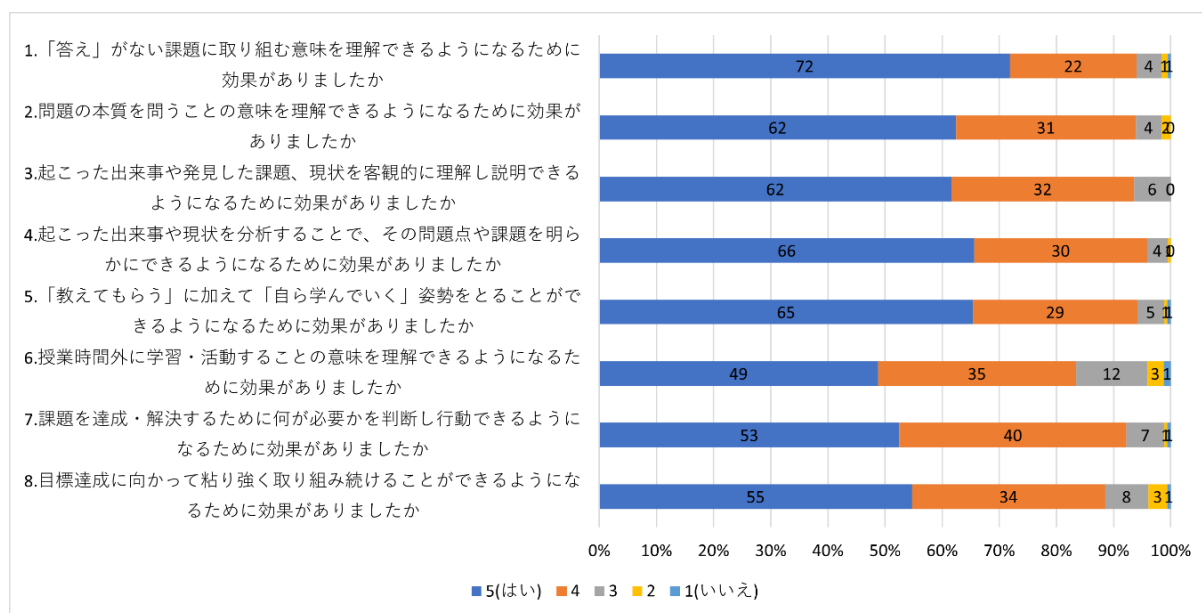


図1 課題探求・問題解決力

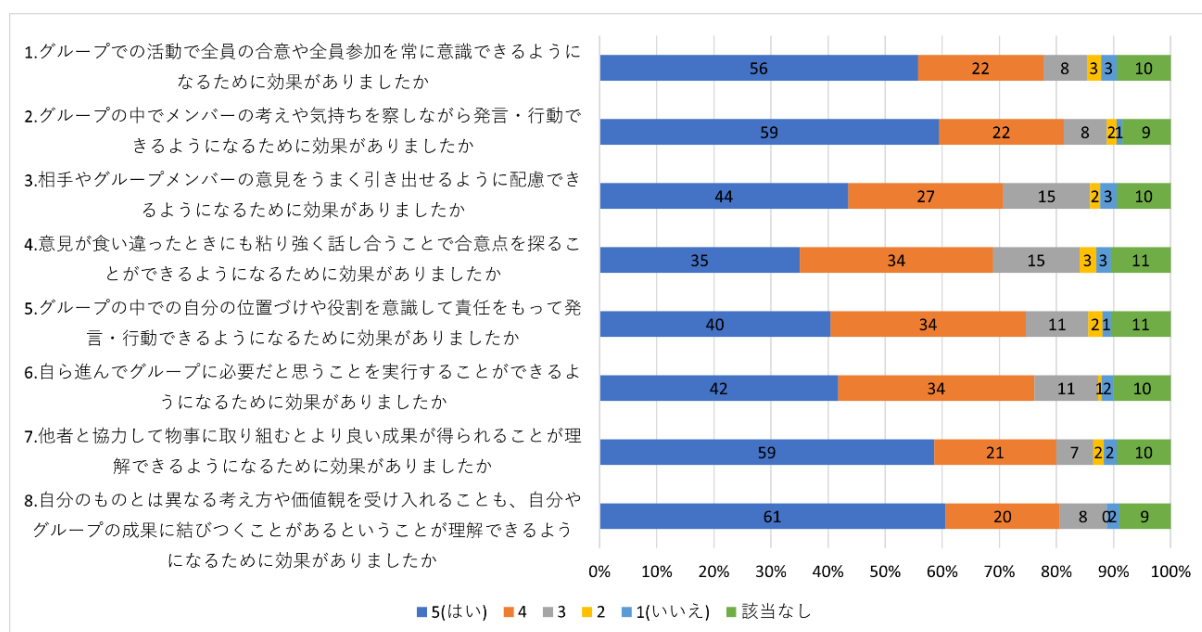


図2 協働実践力

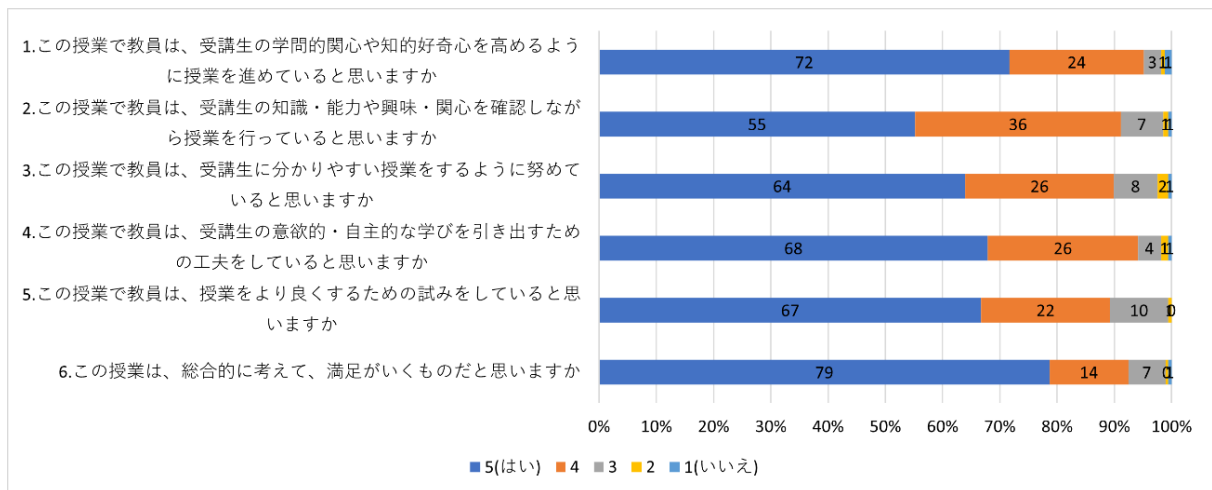


図3 授業評価

評価が高い（5 または 4）と回答している者の割合が、「課題探求・問題解決力」では 94%であり、昨年度の 85%から上昇した。一方、「協働実践力」では 78%となり、昨年度の 84%から若干低下した。これは自由探求学習 I で該当なしの回答が多かったことが原因であり、コロナ禍においてグループワークの実施が困難になった事例があるものと考えられる。しかし、「授業評価」では受講生の自己評価と教員の評価ともに 90%以上と非常に評価が高く、コロナ禍においても高い学習効果が維持されたものと推察される。

3 学問基礎論分科会報告

学問基礎論分科会長 中村 哲也

学問基礎論のカリキュラムとアンケートを用いた自己評価の結果について、以下に①カリキュラム、②各学部の分析、③全体総括を行う。

1. カリキュラム

人文社会科学部

人文社会科学部では、①「哲学・思想入門」「心理学入門」「日本史入門」「外国史入門」「地理学入門」「日本語学入門」「日本文学入門」「英米文学・英語入門」、②ミニ・ゼミナールを通じて、文献を読み、レジュメを作成し、発表・議論し、レポートを作成するという大学での基本スキルを身につける、③文献講読を通じて社会科学について考えると共に、文献の読み方、レジュメの書き方、発表の仕方などの基本的なスキルを身につける、など多彩な内容で学問基礎論を実施した。

教育学部

①アカデミックライティングの講義を通じて、学術的な文章を書く際の注意点（剽窃の禁止、出典指示の仕方等）を学んだ。②教育学部教員6名によるミニ講義（「社会福祉について考える」、「理科のしくみ」、「マスメディアの発達による個人の音楽聴取方法」、「非行と遊び」、「ジブリで学ぶ心理学」、「スウェーデンの教育システム」）を通じて、教育に関する幅広い教養を身につけた。③六つの班に分かれ、各班の担当教員によるグループワークを行い、具体例に基づいた分析による思考力の向上に務めた。

理工学部

数学分野

- ・数列の収束など解析学における極限の概念に関連する課題
- ・データの処理や推定量の挙動の検討などの統計学に関連する課題
- ・多面体や曲面などの幾何学に関連する課題
- ・微分方程式、フーリエ解析、微分幾何のいずれかに関連する課題

などの課題演習を通じて学生の基礎学力を養成した。

物理科学分野

素粒子・原子核物理学、宇宙線・電磁物理学、物性物理学、物性化学で必要となる基礎的概念などについて解説を行ったあと、グループ学習による質疑応答を通じて、学生に理解を深めさせた。

情報科学科分野

2進数、機械語、論理回路、Webシステム、ユーザインタフェースをキーワードとして、コンピュータのハードウェアの仕組み、情報システムの役割、インタフェースデザインのあり方について学生の理解力を高めるための演習を行い、情報システムの仕組みについて習得させた。

生物科学分野

植物分類学、海洋生物学、植物生態学、理論生物学、古生物学、比較生化学、動物生理学、細胞生物学などに関する話題提供と演習を通じて、高校で学んだ生物学を基礎として、理解力を鍛える指導を行った。専門的な学術知識と理解力を深めるための指導を行った。

化学・生命理工学分野

①構造生物学、タンパク質結晶学、生理活性物質と生体高分子の相互作用研究、②分析化学、環境モニタリング、機器分析に関する内容、③糖鎖工学、タンパク質工学、ケミカルバイオロジーに関する内容、④無機化学、錯体化学、材料化学に関する内容、⑤有機化学、光化学、超分子化学、材料化学に関する内容などの専門領域について各教員の講義を実施し、初年次からの意識づけや、研究に関する興味や関心を持たせる指導を行った。

地球防災環境科学分野

地球表層環境、地球史、自然災害メカニズム、減災・防災技術をキーワードとして、災害に強いまちづくり、山地から沿岸地域の土砂の移動、施設や建築物の安全性、震源破壊過程と地震動、堆積層の形成と変形、地震に伴う地殻変動や電磁気現象、災害をもたらす気象、岩石学・鉱物学分野の概要、掘削科学の利点と広域地質との連携など、学問分野の概要や最近のトピックスを紹介した講義を実施し、グループ学習によって学問分野の方法論や表現方法の理解力を高める指導を行った。

農林海洋科学部

農林海洋科学部では学科・コースの分野ごとに独自に学問基礎論を開講し、課題設定や学問的関心を高める試みを行っている。令和2年度はコロナ流行のため対面およびオンライン授業を併用して実施した。

農林資源環境科学科

農学各分野の概要を理解するとともに、農学各分野と高知県、あるいは世界との関わり合いについて理解・関心を高めるとともに、これらに関する研究・調査を行うための知識・理解、思考・判断、関心・意欲、技能・表現を涵養するために、学内外の講師による話題提供とグループワーク・プレゼンを組み合わせたカリキュラムで行った。1回目に学部全体でアカデミック・ライティングの基礎学習を行い、その後前半・後半に分け各4名の学内外講師により、キャリア形成、農業白書、地域農業、先端農業に関する内容の話題提供を受けた。それらの中から興味のある題材についてグループワークを行い、その内容をプレゼンした。ただし、新型コロナウイルスの影響により対面ができなかったため後半の1部は moodle を利用して話題提供を行った。グループワークは中止して個々で音声入りプレゼン資料を作成し、moodle を通じて発表を行い、グループ内での相互評価を行った。

農芸化学科

1回目はアカデミックライティング（担当：学生総合支援センター坂本先生）をオンラインで開講した。2回目以降について、例年は主に学生間のグループワークを通し、当学科の三つの科目群（生物環境化学、動植物健康化学、微生物化学）の課題を発見し、情報収集を行い、論理的に説明するためのスキルを習得する講義を行っていたが、コロナ禍の本年度は、学科教員がオムニバス形式で話題提供と問題提起を講義方式で行い、各学生はその課題に取り組んだ。2回目以降について、フェーズの変更があるまでは対面方式で行い、変更後は moodle を用いてオンライン（非同期型）で行った。

海洋生物生産学コース

当コースでは、水産関係の和文論文を教材として、「文章の構造を理解し、内容を正確に読み取る」、「内容を的確に短くまとめる（要約作成）」、「理解した内容を分かりやすくに他者に伝える（プレゼンによる発表）」にグループで取り組んだ。さらに、客観的（批判的）自己評価を行うために、グループ内での相互評価を行うとともに、同じ論文を題材としたグループ間での相互比較を学生自身に行わせた。同じ内容を2クールに分け、1クール目は主に対面、2クール目は teams を用いた同期型 web 授業で行った。また、プレゼン発表については、パワーポイントを用いてナレーションを吹き込み、動画にて配信することで行った。

海底資源環境学コース

コース教員がそれぞれ1～2時限を受け持ち、受講生が海底資源環境学コースで学ぶために必要な物理・化学・地学に関する基礎的な知識と、海底資源環境に関する現在の研究や実験法を学んだ。また、アカデミック・ライティング、キャリア形成についての講義を受けた。

海洋生命科学コース

①農学、農林業、食糧生産、自然環境、地域農業、②生命科学の諸現象の解明、および環境保全に向けた循環型の生物資源生産、③高知県における生物資源の利用と保全の現状、高知県と海洋(特に水産)分野との係わり合い、海底資源環境・海洋生命科学に関する内容、④ with コロナ時代における自己アピールならびに発信のための方法論、などについて教員からの話題提供を受けた後、グループ学習で課題を設定し、議論を通じてその解決法および工夫すべき点を考えさせる指導を行った。また、アカデミック・ライティングおよびキャリア教育に関する基礎学習を行った。

地域協働学部

地域協働学部の設置後の4年間は、主として問題の構造的把握や実践的解決の指針を獲得することを目標として学問基礎論を実施してきた。具体的には、提示した課題図書に対してあらかじめ事前課題としてそのテーマについてポンチ絵でまとめさせた上で、それをグループ内で発表させ討議し、その知見をグループごとにまとめ、受講者全体で共有を図る方法をとってきた(詳しくは Pipe Line No.53 を参照)。

昨年度からは、開設以来、地域協働学部の学生達が地域で実践してきた取り組みを題材として取り上げ、地域協働とはいったいどのようなものであるかを考えること、また協働活動に不可欠である地域を理解するための基礎となるコミュニケーション力、共感力、関係性理解力、情報収集力、状況判断力、読解力等を、グループワークによる実践的なトレーニングを通じて、これらの能力の向上を目指すことを目標として実施している。

そのための到達目標として以下の4つを掲げている。①地域課題の解決に向けて必要な要素に関心を持つ、②地域を理解するための基礎的な力を身に着ける、③グループワークにおける実践的なトレーニングを通じて能力の向上を図る、④社会の中の答えのない問題、多面的なものを見方を理解すること、である。具体的なスケジュールは以下のとおり。

回	月・日	学 習 の 内 容	備 考
1	10月5日	ガイダンス	
2	10月12日	学問基礎論の基礎①(石筒)	
3	10月19日	学問基礎論の基礎②(中澤)	
4	10月26日	研究からみた「協働」	
5	10月30日・金	振り返り	※合同、オンライン
6	11月9日	社会人からみた「協働」	
7	11月16日	実習からみた「協働」	※オンライン
8	11月25日・水	振り返り	※合同、オンライン

9	11月30日	最終プレゼンの準備①	※オンライン
10	12月7日	最終プレゼンの準備②	※オンラインに変更
11	12月14日	就職活動・キャリア教育	※オンラインに変更
12	12月21日	キャリア教育	※オンラインに変更
13	1月7日・木	マナー講座	※オンラインに変更
14	1月18日	最終プレゼン（前半）	※オンラインに変更
15	1月25日	最終プレゼン（後半）	※オンラインに変更

第1回から第3回は、ガイダンス並びに学問基礎論を受講するにあたって「協働」を考えるヒントを石筒、中澤からそれぞれ講義を行なった。第4回から第8回にかけては、研究、社会人、実習からみた「協働」について、4年生や卒業生、休学して実習地で活動している学生を講師として話題提供を行なってもらい、Zoomのブレイクアウトルーム機能を使って自分が心に残った点などを議論し、話のポイントをZoomのホワイトボードに共同作業でまとめ、全体に報告し、議論を共有した。第9回から第10回については、これまでに様々な角度から「協働」について検討してきた内容のうち、自分が最も重要だと考えるポイントについてまとめ、最終プレゼンとして報告してもらい準備時間に充てた。第11回から第13回については、前期に新型コロナウイルスで対応できなかったマナー講座や開講要請のあったキャリア教育を実施した。第14回から15回にかけては、最終プレゼンとして2週にわたって全員で学問基礎論における「学び」を発表した。

大学の方針に従って当初は対面授業の形式で実施したが、グループワークについては実施が困難であったため、情報提供に関しては対面式を、議論を伴うものについてはオンラインを使用した。また、新型コロナウイルスの第3波の影響が出始めていた11月後半からはオンラインに切り替えて対応した。

医学部

医学科

昨年に引き続き、人間の行動を科学的に理解し、健康の維持、増進のための視点を学習することをテーマとして、脳の働きと基本構造、記憶の仕組み、学習の仕組み、感情の仕組み、慢性疾患患者の行動変容、禁煙の行動変容、疫学の知識を応用した行動変容の仕組み、睡眠の仕組み、ストレスの仕組み、精神の障害と脳の関連、人工知能とその応用など、医学の基礎である行動科学について学ばせる講義およびアカデミックライティングの技法を実施した。2学期開始時点では、学生を分散させるために2教室をオンラインでつないだ対面授業とそれをリアルタイムにTeamsで配信を行うハイブリッド方式で授業を行ったが、高知県

の感染状況の悪化により、12月11日以降の授業から非同期のオンライン授業となった。毎回のアンケートから、オンライン授業の問題点については、適宜改善しながら授業を行った。

看護学科

大学で看護を学ぶことの意義や看護職としての自身のキャリアについて考えること、そのために大学で学ぶための自己学習方法の特徴を理解することをテーマとした。具体的な内容は、「グループワーク・ディスカッションの特徴を理解する」「レポートの書き方を学ぶ（アカデミック・ライティング）」「卒業時の自分の達成度を考える」「看護職の魅力やキャリアを考える」「看護職としての社会人基礎力を考える」で構成され、学生自身が目標に向かって4年間をどのように活動したいのか深められるような内容とした。「看護職の魅力やキャリアを考える」では、各学生が興味のある職種について発表した。

今年度は、対面授業ができなかったため、すべての授業について、授業内容の掲載はmoodleで行い、学生発表はTeamsで実施した。

2. 自己点検・自己評価

本年度は、新型コロナへの対応や、それに伴う授業計画・実施方法の変更等の理由により、学問基礎論全体を通じたアンケートを実施することはできなかった。しかし、授業担当者の判断により、学部や学科・コース単位で独自にアンケートが行われるとともに、担当教員の授業中の観察や課題の評価等に基づいて、自己点検・自己評価が行われた。

人文社会科学部

今年度については、前期の大学基礎論がオンラインで実施されていたこともあり、学問基礎論において一部（のクラスや時限において）対面で実施できたこと自体には一定の意義があったと思われる。ただし、学生側の評価や理解度などについては、様々な面で前提条件が昨年度と異なっており、全体としてのアンケート結果もないので、詳細な評価は難しい。今年度は準備時間がない中で前例のない事態への対応を迫られたが、次年度については今年度の経験を踏まえてどのような準備が必要か、より円滑で効果的な運用方法について検討する必要がある。

なお、今年度の内容の大きな変更点として、社会科学コースでは複数教員（3名）がローテーションする形式が取り入れられた。この方法についての評価は比較対象がないことか

ら保留するが、社会科学コースで実施したアンケート（回収率 74%）の「複数の教員による授業方法についてどのように思いましたか。」という設問に対しては、56.4%が「授業が受けやすかった」と回答している（表 1 参照）。運営上の困難は少なくなかったが、移行初年度かつ変則的な運用が強いられた中では十分な結果だと思われる。

表 1 複数の教員による授業方法についての評価

	N	%
授業が受けやすかった	44	56.4
とくに何も思わなかった	32	41.0
あまり理解できなかった	1	1.3
授業が受けにくかった	1	1.3
合計	78	100

教育学部

2020 年度はコロナ禍のため、かなりの部分をオンラインで行わざるを得なかった。ミニ講義とグループワークについてはレポートの提出をもって出席を認定したので、学生にとっては負担が多かったと思われる。しかし、1 回生としてはしっかりしたレポートが多く提出され、学生の学びにつながったと思われる。

理工学部

本年度は例年行っているアンケート調査が実施されていないので、学生目線の評価をもとに考察する事は出来ないが、担当教員からコメントを寄せて頂いた。本年度はオンラインによる実施であり、様々な工夫やオンライン環境下での問題点が報告された。

物理科学分野

12 月、1 月はグループワークによりプレゼンを作成するが、授業中のグループワークは、Zoom のブレイクアウトルームを使っておこなった。（1 回目は Teams だったが、共有が出来なかったり、いろいろトラブルがありその後は Zoom に変更した。パスワードは厳重に管理した）

また、例年は、授業時間外に集まってグループで話し合うことを推奨することがしは集まられると感染対策上よろしくないと考え、土曜日の 10 時-12 時 13 時-15 時に Zoom を開けっ放しにしておき、グループで自由に利用してよいこととした。半分くらいのグループが利用していた。

情報科学科

これまでも Moodle を用いた資料提示や課題提出などを行ってきたため、授業が対面から Teams でのオンラインになったくらいで、例年とほぼ同様に授業を実施できた。課題の提出状況も例年とほぼ変わらなかったため、特に問題はなかったと思われる。

生物科学分野

moodle 上の担当回に授業で視聴する動画のリンクとその他のリンクや資料を多く付け、学生が授業後に学習しやすいようにした。

昨年は、講義後にグループ討論を行い、その結果をレポートにまとめて提出する流れであった。今年度は、個人で動画視聴後にレポート課題に取り組み、それを提出する流れであった。コロナ禍のためオンラインによる実施を余儀なくされた。学生はグループ討論ができず、十分な教育効果が得られなかったのではなかろうか。

化学生命理工学分野

2 学期においても受講生はお互いにほとんど面識がなかったため、お互いに連絡を取り合いながらプレゼンテーション対策をすることに（教員・学生共に）大変な労力が費やされた形となりました。（特に、途中から受講状況が悪化した（離脱した？）学生が多く、そうした学生を抱えるグループが大変そうでした）

オンライン主体の中でどのようにグループワークをしていくか、共有できると幸いです。

地球環境防災学分野

最後の 4 回の「グループ別討論」「グループ別プレゼンテーション」が対面でなく、Teams でのオンライン形式で実施した。

農林海洋科学部

農林資源環境科学科

1 学期はコロナの影響で対面での講義がなかったため、本講義で学科内の学生全員がほぼ初めて集まる講義となったこともあり、対面での講義に重要性和、グループワークによる議論の大切さを学生は再認識したようである。講演の際には質疑の時間を多くとり、また、質問カードを作成することで、質問しやすく、回答がすぐに得られて良いと学生からは好評であった。学内外の講師は合計 8 名の先生にお願いしたが、自分のキャリア形成の動機付けや日本と高知の農業についてさらに知りたくなった、大学で学ぶ意義を再認識したなどいづれの講師に対しても高評価であった。

グループワークでは、コミュニケーションの大切さや、自分の考えを伝えることの難しさ・

大切さ、グループでの協調性・主体性など多くのことを学んだとの感想が多く寄せられた。一方で、グループによっては1・2名の学生しか主体的に動いていないところもあり、班員全員が協力して行うように働きかけていく必要があると感じた。また、後半の個々のプレゼンと相互評価については、プレゼン作成と音声入力が大変だったという声が多かったものの、短時間で情報をわかりやすく伝えることの難しさや、他の人のプレゼン技法をみることでとても勉強になったという感想が多かった。

以上より、カリキュラムについてはおおむね好評であったと思われるが、グループワークでは全員が参加するような体制づくりが必要であると感じた。

農芸化学科

コロナ禍前とは異なりグループワークの実施は出来なかったが、学生から提出されたレポートを見る限り、農芸化学科の三つの科目群に存在する課題について可能な限り情報収集し、意見をまとめることが出来ていたと考える。

海洋生物生産学コース

授業終了時に独自にアンケートを行った。その結果、教材として初年次から専門的な内容を題材に用いた点が好評価を得ていた。また、PCの使い方、他者を意識した文章・スライド作成など、授業内容についても良い評価が得られていた。一番の大きな目的とした「客観的自己評価」についても、同じ論文を題材としたグループと比較することで、他者との比較・聞き手（見る側）への意識も僅かながら芽生えた様であった。

本年度は、新型コロナへの対応のため、初年次から多くの面でweb対応となった。また、例年であれば1学期の大学基礎論で学ぶことができたグループワークについても本授業が初めてとなり、学生には少々戸惑いが見られたのも事実である。非対面授業においては、より丁寧な学生のケアが必要であり、今後も非対面授業が続くのであればより丁寧な授業進行の必要がある。

海底資源環境学コース

10月、11月はアカデミック・ライティングを除いて対面授業が行われていたが、12月にフェーズ2への移行によりオンライン授業に切り替えたところ、受講率が下がった。オンライン授業で学生のモチベーションを上げるのは難しい。

海洋生命科学コース

海洋生命科学コースでは、不要不急の外出もままならない状況にある学生間のコミュニケーションを活性化すべく、自己紹介、推薦図書を紹介、自身の将来像と達成戦略などのプレゼン発表、それにまつわる調べ学習、グループ学習およびレポート課題を主体とした講義を行った。また、そのために必要なパワーポイントおよびTeamsの使用についてはしつ

かりと時間を確保して指導を行った。その結果、多くの学生は聴きごたえのあるプレゼンテーションをできるレベルにまで達した。また、オンサイトの講義の場では学生らの談笑する姿も見られ、受講生にとっては、学問基礎論本来の持つ意義に加え、他学生との親睦を深めるうえで重要な機会となったことが伺われた。今年度初めてオンライン中心での開催となったため、若干不慣れな点があったが、学生の各種ソフトの使用能力は予想していたよりも高く、近年の高校におけるPC教育の充実が窺えた。これに応じて、今後はより科学的な内容が占める割合を増やすなど講義内容を改善していくことが必要であろう。

地域協働学部

これまでの学問基礎論の進め方と大きく異なる点は、実践してきた学生自身が自身の体験を教材として提供することである。4年生にはこれまで実践してきた実習地での活動や活動の自己評価、自分が考える協働とは何かを提示してもらい、それをテーマに1年生は協働とは何かということを考える内容に変更した。授業の感想文等を確認すると、協働に関してどのようなアプローチがあり、どのような能力が必要で、さらに様々な考え方があることを学んでくれているようであり、概ね良好な評価を得ている。また、話題提供をしてくれた4年生たちも話題を提供するにあたり自身の活動を再度見直すきっかけとなり、両者に良い影響が出ていると考えている。

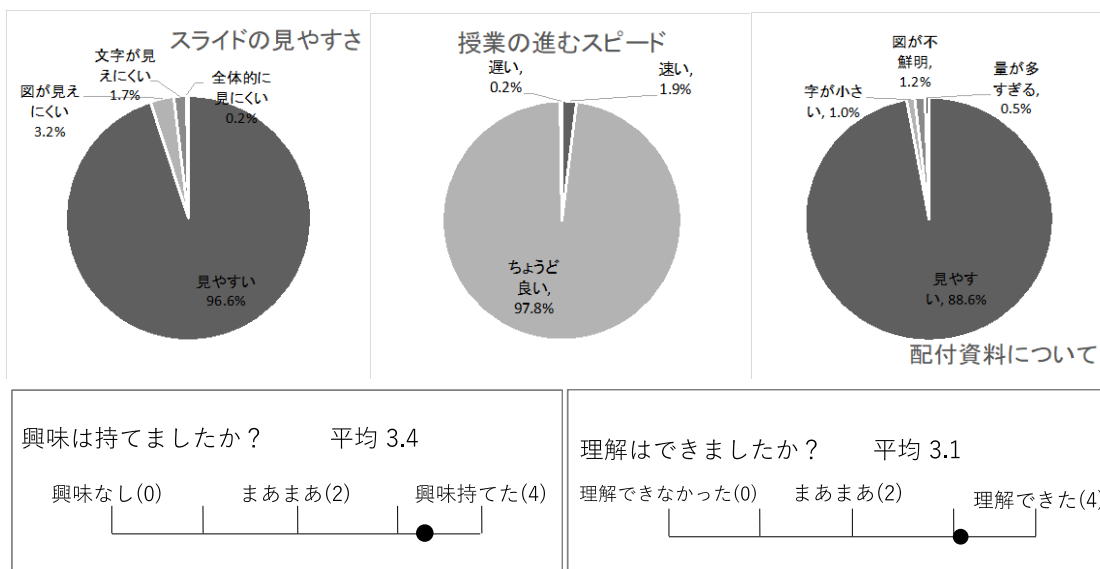
今年度は新型コロナウイルスのため非常に制約の多い中での実施であったが、今年の経験を活かし、次年度は学生達が制約下の中でもよりよく学べるよう計画したいと考える。

医学部

医学科

毎回、授業ごとでのアンケートを実施してきた。対面、オンライン授業となったが、概ね、興味を持って授業に臨んでくれた様子が分かった。また、多くの学生は理解できたと回答していた。学問基礎論では、臨床医学の基礎となる行動科学を中心に展開しているが、初めて医学に触れる良い機会となっており、その目的を達成できたと考えている。

アンケート結果から



自由記載から

- 脳について細かいところまで、知ることができた。今後勉強をして、脳について詳しく学んでいきたいと思った。
- 今回の講義では、脳の発生や機能についての内容であったため、高校時代に生物選択だった私にとっては非常に親しみのわく内容でした。
- 事前に穴埋め資料やスライド資料を掲示していただいたので、非常に授業が受けやすかったです。"
- 日頃試験やイベントに関して記憶していくプロセスについて学ぶことができ、例えば「一夜漬けはよくない」などといった注意喚起はなぜ言われているのかということや、論理的に考えられるようになった。今回の講義を活かし、今後の学修では、反復演習や、他の学問領域との関連付けも行いながら、学習を進めていきたい。
- 普段何気なく行っている学習が、どのようなシステムで行われているのか学ぶことができた。医療現場や車の運転でも、自動化されて余裕ができたとしても、おごらずに一つずつ丁寧に作業していきたい。
- 普段は、感情は自然に湧いてくるようなもののように感じるため、扁桃体のどの部分が反応しているのかということや、オキシトシンをはじめとするホルモンの働きによって感情が起きているということはなんとなく不思議な感じでした。学習を行うときには、なるべく明るいムードにして行いたいと思います。
- 医療者として、海外のたばこパッケージのようにはっきりとたばこの危険性をアピールすることも患者のためには必要なことだと感じた。自分なりによい伝え方を見つけていきたいと感じた。
- "悪性新生物や脳血管疾患といった、現在の日本人の死亡原因の率を下げるためには行動変容が必要であることを、疫学と行動医学の側面から考えることができました。特に、

コホート研究の意義や、そこからどう個人個人への対策に生かすか、という議論は、これまであまり考えていなかったため、非常に興味深かったです。

- 医療の基礎知識として学ぶと同時に、自分自身の睡眠について見直す機会になりました。
- 身近な問題だったので、聞いていてとても面白かったです。
- コロナ禍でストレスについての話をよく聞くようになったので、仕組みを勉強できてよかったです。教養で心理学を勉強しているので、この仕組みを理解したうえで、ストレスコーピングについてさらに調べてみようと思いました。
- 学問基礎論の授業の中で、少しですが医学的なことを学べて勉強になりました。配布資料が見やすく理解しやすかったです。半年間ありがとうございました。
- 半年間講義をしてくださり、ありがとうございました。医学に関する内容だったため、他の科目以上に興味をもって取り組むことが出来ました。

感染対策特有の問題について

- 先生がいない教室のスピーカーの音量をもう少し大きくしてほしいです。
- カラーコピーは印刷にお金がかかるので、資料を紙で配布してほしい。

学校での無料のコピーの仕方を教えていただきたいです。

看護学科

授業毎に、moodle でフィードバックを実施した。フィードバックの内容は、「この授業は理解できたか（4段階評価：とても理解できた、まずまず理解できた、あまり理解できなかった、まったく理解できなかった）」「授業に対する質問や意見（自由記述）」であった。ほとんどの授業で「とても理解できた」が80～100%、「まずまず理解できた」が0～20%前後であった。学生からの質問内容は、実習内容、看護師制度の在り方、ワークライフバランスの実際などであった。授業に対する学生の意見から、本科目では、多様な看護職のキャリア形成を学ぶことができたことや、学生発表によってお互いの意見を聞くことができて広い視野を持つことができた。以上より、学生のモチベーションを向上することができたと考えられる。

3. 全体総括

以上見てきたように、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的として、今年度の学問基礎論は、ほとんどの授業で、授業日程の変更やカリキュラムの変更が行われた。一部の学部・

授業では、対面で授業が行われることもあったが、大半の授業がオンライン／ハイブリッド方式によって実施されることとなった。

そのため、例年、多くの学部・授業で実施されている、対面でのグループワーク・グループディスカッションを行うことは難しく、授業担当者にはカリキュラムや授業方法の変更が求められることとなった。対面で授業ができなかったことや、授業内容・授業方法の変更により、教員にとっての授業実施に伴う負担が増すこととなったと思われる。受講生にとっても、オンライン／ハイブリッド方式への移行に伴う負担感の増加や、授業に対する満足度の低下も一部見られたように思われる。

他方、オンライン／ハイブリッド方式への変更は行われたものの、ブレイクアウトルームの活用や、学生の興味を引くような時事的な内容を盛り込むなど、多くの教員が授業の方法や内容を工夫して実施したことにより、オンライン／ハイブリッドの授業に対しては、一定程度、納得していたり、満足していたりする学生の意見も寄せられた。

授業内容・授業方が前年までとは大きく異なり、全体アンケートも実施できなかったことから、学問基礎論として前年度と今年度の比較をすることはできないが、オンライン／ハイブリッド方式であっても、学問基礎論の講義は、一定程度評価できるものであったのではないかと思われる。

来年度以降は、オンライン／ハイブリッド方式の授業に伴う学生の負担感や満足度の低下に対する対応や、感染防止策と対面での授業実施を両立していくことが、課題となるように思われる。

4 人文分野分科会

カリキュラム編成（人文分野）に関する報告

人文分野分科会長 大櫛敦弘（人文社会科学部）

1. 令和2年度の次年度カリキュラム編成の経過

（1）令和2年10月27日の第3回共通教育実施委員会において令和3年度の共通教育に係る担当体制（案）が提示されたのをうけて、11月12日に分科会を開催しカリキュラム編成にとりかかることになった。編成作業はおおむね順調に進行した。なお、日本近代史の非常勤が本年度をもって終了となった一方で、次年度からは新たに心理学の非常勤をお願いすることとなっている。

（2）12月10日に令和3年度人文分野開講授業題目表をとりまとめて作成し提出、令和3年1月6日の第3回カリキュラム等編成部会、1月25日の第4回共通教育実施委員会においてそれぞれ承認された。なお、とりまとめに当たっては、今回も分科会委員、共通教育係の各位に多大な協力をいただいた。記して感謝の意を表したい。

（3）物部キャンパス出講の分野間ローテーション

この問題については、教員数の減少により人員構成の変化が起きやすくなっていることから、固定した分野、学部間のローテーションを維持、運用するのにとすれば困難が生じ、以前からの先送り事項となっていたが、分科会において当面の出講者選定の方法として、以下のような「人文分野分科会物部キャンパス担当原則案」が提示され、了承された。

- ・従来通り年2コマの担当者を選定。
- ・オンライン、オンデマンドも可

とくに「農学部専門」とはしないが、一定の配慮をする。

農学部生優先 / 開講日時については調整も

- ・これまでの担当状況のリストをもとに、まだ担当していない、あるいは担当してかからかなり経過している教員より順次候補として負担が偏らないように選定する。
- ・新任教員は二年間（要検討）は担当を免除。
- ・芸術分野はリストから外すが、調整が難航した場合は担当も検討する。
- ・候補となるものの、どうしてもその年に担当できない事情があると認められた場合には免除するが、その次年度の第一候補とする（要検討）。
- ・希望者があれば優先する。
- ・各年度で同じ分野が重複しないようできるだけ配慮する。
- ・候補者の選定など分科会で検討し、分科会長が責任をもって公平に調整する。

あわせてこれに基づいて来年度の出向者が選定された。次年度以降もまずはこの原則によって選定が行われる予定である。

2. 令和3年度カリキュラム編成に向けた課題

(1) 担当体制の問題

後任不補充による担当教員の減少の影響は、一昨年来本分科会の報告でも繰り返しているように、改善されるどころかさらに深刻の度を増しており、分野によっては最低限の授業展開が危ぶまれるような状態に立ち至っている。例年の報告でも繰り返しているところであるが、「履修機会や授業の質の保証」を確保する意味でも、この問題は深刻である。とくに次年度でシニアプロフェッサー制度が廃止されることによる影響が懸念される。そもそも同制度の教員はポイント制の対象外ではあるものの、教員数減少が過度に進行する中で、それによる負担の激化を幾分なりとも緩和する役割を果たしてきた。それゆえこれが廃止されることによって、授業担当の危機的状況が顕在化することが危惧されるのである。現在進められている共通教育改革が、こうした状況を改善する方向で進められることを切望するものである。

(2) 第68回中国・四国地区大学教育研究会の開催

本学が開催校となるはずであった今年度の研究会は、ウイルス感染の拡大にともなって来年度に延期となった。またそこでの統一テーマもあらたに「オンライン時代のデータサイエンス教育（仮）」と変更された。これをうけて本分科会では

この一年、新型コロナウイルスの流行拡大によって、大学での授業は好むと好まざるとにかかわらず、オンライン授業と正面から向き合わざるをえなくなった。こうした中、多様な学問分野から構成される「共通教育の文系科目」では、それに対してどのような試みがなされたのか、あるいはそこからどのような成果や課題が見えてきたのか等々、それぞれ の現場での取り組みの事例を具体的に紹介してもらうことによって現状を認識し、対応の糸口を見出す契機としたい。

との概要案のもと、社会分野分科会と共同して報告者の選定など、鋭意準備を進めている。

Covid-19 拡大のため、オンライン授業となった令和 2 年度は、「人文学の授業とオンライン」というテーマ（内容）で実施した。さらに、次年度 6 月に第 68 回中国・四国地区大学教育研究会が本学主催で開催され、オンライン授業が話題になる予定ということもあり、上記のテーマとした。

方法は以下の通り。内容は当初計画通りであったが、最後の交換会を紙上としたため、事業経費の使用はなかった。

その 1 今年度授業を実施された教員にアンケート形式で実態を報告してもらう。

その 2 その集計結果を後日先生方と共有、紙上情報交換会を開催。

アンケートの質問内容として大まかに以下の 6 項目を設定し、話題とした。

1. 学生からの授業の質問を受けるための方法を準備された場合その方法
2. オンライン授業を実施する上で、工夫した点
3. オンライン授業の良くない点、大変だった点
4. オンライン授業を実施して、よかった点
5. 試験・レポートの実施（方法、問題点、利点）
6. オンライン授業についての総合的な感想、提言などの自由記述

これに対する回答としては、学生の反応が見えない、授業の臨場感がない、機器の操作に学生も教員も手間取る、などの問題点が指摘された一方、学生のペースで学べる、たこ足キャンパス問題の解消などから学生の授業受講の機会均等化が図れること、講義録が充実する、教員が自分自身の話し方や説明の仕方に注意するようになったなどのプラス面も明らかになった。

多くの教員が対面授業に比べて負担は大きく増えたとするものの、オンライン授業を授業方法の 1 つの選択肢として前向きに捉えていこうという意見も多く出された。

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大への対応のため、学生だけではなく教員に対しても対応に苦慮した1年であった。1学期2学期ともに多くの授業において対面での授業実施ができず、オンラインでの授業開講となった。このような授業形態の大幅な変更が成績評価にどのような影響を与えたのかを検討すべく、昨年度と今年度で成績に変化がみられるかについて比較を行なった。比較を行なったのは2019年度および2020年度の両年度1学期に開講された科目の中で①同一教員が開講する科目、②科目名が同じ、③開講時限が集中講義ではない、④10名以上の学生が履修した科目、のすべての条件に当てはまった8科目である。

8科目について2019年度と2020年度を比較すると、多くの科目で不可の評価となった学生の割合が、2019年度よりも2020年度にて増加している。それに伴い、授業別のクラスGPA（秀4点、優3点、良2点、可1点、不可0点とし、該当する学生数を掛け合わせることで算出）も2019年度よりも下回っている授業が多い。1学期はオンラインの授業に慣れておらず、授業への取り組みに戸惑ってしまった学生が少なからず存在した可能性がある。また教員としても授業実施において従来の対面での授業実施と同水準を保つために多くの課題を課してしまい、結果として学生が課題の遂行に精一杯となり、授業についてこれなかった可能性も指摘できる。

非同期型の授業においては配信された音声や動画を何度も視聴することができ、結果としてよりよい学びにつながったという学生の声もあるが、少なくとも今回の比較においては数字としては表れてきていない。実際、優以上の評価の割合を比較しても増加傾向はほとんどみられない。

今回の比較はあくまで同一科目名が条件であり、授業内容や成績評価の同一性は確認していないため一概なことは言えないが、オンライン授業に変更したことにより成績評価が高まったということではなく、むしろ全般的には評価が下がることが多かったといえる。今後、教員並びに学生両方がオンラインでの授業に適応することで評価も従来の水準に戻るのではないかとと思われる。

なお、一口にオンラインでの授業と言っても様々な形式があり、それぞれで影響は異なっていたと思われるが、そこまで詳細な検討はできていない。今後もオンラインでの授業展開は継続するため、授業の形式が成績や授業理解度にどのような影響を与えているかが明らかになることを期待する。

5 社会分野分科会

令和2年度 社会分野分科会・カリキュラム編成に関する報告

社会分野分科会長 稲田朗子（人文社会科学部）

◆カリキュラム編成

1. カリキュラム編成の経過（令和2年10月～令和3年2月）

基本開講数45コマについて、人文27、教育5、地域協働13と決定した。社会分野を担当する人文社会科学部（社会科学コース、国際社会コース）、教育学部、地域協働学部は次年度担当体制について依頼をし、担当者・時間割を調整し決定した。また、別途センター所属教員に次年度担当体制について依頼を行い、時間割を調整し決定した。

令和3年度開講のカリキュラム編成においては、社会分野が担うべき基本開講数45コマの他に、各学部等の協力を得て多様な科目を開講するカリキュラムを編成できた。

上記の基本開講数に加えて、教養科目においては16科目の題目を人文社会科学部、地域協働学部、地域連携センター、総合教育センター、国際連携センター、評価機構、安心・安全機構、全学教育機構等の協力を得て編成することができた。

社会分野全体では計66科目が開講され、うち3科目は新規開講となる。

平成28年度から共通専門基礎科目という科目区分が廃止されることになったが、27年度以前入学の学生が令和3年度も十分科目履修できるよう、6科目程度を人文社会科学部の協力を得て編成することができた。

2. 令和2年度カリキュラム編成のポイント

(1) 物部キャンパス開講科目については、27年度の農学部教務委員会との協議を経て、人文分野と社会分野を合わせて毎年5科目開講することとなった。さらに、人文分野分科会との協議の結果、社会分野については、28年度に3科目、29年度に2科目、30年度に3科目を開講することになっていた。したがって、30年度の物部開講数は人文社会科学部2科目、地域協働学部1科目とした。平成31年度以降、物部開講科目は2科目となり、令和2年度は人文社会科学部1科目、地域協働学部が1科目開講することとなった。また、令和元年度、地域協働学部との協議を経て、令和2年度以降、人文社会科学部1科目、地域協働学部が1科目開講することとなった。なお、令和2年度においては、コロナ禍に伴う措置として、オンライン授業での開講となったが、令和3年度も引き続きオンライン授業とすることが確認された。

3. 課題

(1) 28年度から共通専門基礎科目については廃止されたが、読み替えによって学部専門科目に以降された科目も学部の基本開講数(ノルマ)としてカウントした。しかし、いずれ共通専門基礎科目として履修する学生はいなくなるので、今後のカリキュラム編成に際しては他分野との均衡なども考慮しながら、推移を見守る必要がある。

(2) 教養科目の基本開講外の開講科目が 16 科目あることは、多様な科目を提供するという観点からは歓迎すべきかもしれないが、センター関係の教員の増えていることなどから、各学部のノルマの見直しに結び付けるなどの対応も必要かもしれない。

(3) 全学的改組が進行する中、各学部、センター等に配置される教員が増えてきており、共通教育委員会として新規授業の開講をお願いしているところである。教養社会分野を担当できる教員数に合わせて、ノルマ等のあり方について検討すべきである。

(4) 共通の名称の科目（「経済を考える」等）について、それぞれの科目が特色のある内容となっているため、副題を付けるなどして、その内容が学生に分かりやすくすることを検討してもよいだろう。

◆ 自己点検・評価活動

令和 2 年度は、共通教育社会分野における自己点検・評価活動として、当初「第 5 週目/第 15 週目アンケート」の実施を計画していた。しかしながら、コロナ禍に伴う事情変更により、当分科会で把握可能な限りでは「第 5 週目/第 15 週目アンケート」の実施はされなかった。

しかしながら、今年度は授業形態変更の要請を受けたことにより、当初の予定通りに授業を進めることができなかったこともあり、様々な手段を用いて受講生からの意見聴取がはかられた授業もあったことが確認されている。

ここ数年、授業アンケートについては、KULAS や moodle 等、実施形態が多様化しており、実施結果についての把握が難しくなっている。この点については、早急な対応や実施に対する共通理解が求められるかもしれない。

◆ FD 活動

令和 2 年度は、共通教育社会分野における FD 活動につき、当初「FD のための調査・検討を進め、2 学期に FD 企画を実施する」としていたが、コロナ禍に伴う事情変更により、当分科会で把握可能な形態での社会分野に特化した FD の実施はされなかった。

◆ その他

社会分野については、基本開講コマ数につき、今年度は 2 学部において学部内調整が行われた。また、前述の通り、物部開講科目につき、令和 3 年度も引き続きオンライン授業とすることが確認された。

6 自然分野分科会

自然分野分科会会長 波多野 慎悟（理工学部）

1. 自然分野分科会の運営体制

本年度の自然分野の教育目標は、昨年度と同様に、「自然科学に関する基礎的な知識、方法および思考法を習得し、それらを基盤とした自発的な探求力、深い洞察力および論理的な思考力を育成する」こととした。これを実現するために、自己点検評価活動やFDとも連動して、カリキュラム等編成に関する課題を点検し、編成作業を進めてきた。

本年度の自然分野分科会は次に示す12名の委員で構成される。FD担当の分科会副会長には農林海洋学部の松岡真如委員が、自己点検評価担当の分科会副会長には教育学部の西脇芳典委員が選出された。

【自然分野分科会委員】

分科会会長：波多野慎悟、分科会副会長（FD 担当）：松岡真如、分科会副会長（自己点検評価担当）：西脇芳典

その他の委員：加納理成（教育学部）、土基善文・島内理恵・有川幹彦・張浩・森雄一郎（理工学部）、関安孝（医学部）、若松泰介・野口拓郎（農林海洋科学部）

2. 令和3年度カリキュラム等編成

令和3年度のカリキュラム等編成は、次のような手続きで行われた。第1回カリキュラム等編成部会（7月7日開催）において、人事ポイントの変化に応じて各学部への担当コマ数が割り振られた。自然分野に関していうと、理工学部、農林海洋科学部は前年度比1減、教育学部は前年度から変化無しの場合が提示された。各学部に問い合わせたところ当分野に関する異存はなく、第2回カリキュラム編成部会（10/12）・第3回共通教育実施委員会（10/27）を経て、原案どおり令和3年度の自然分野の担当コマ数を教育学部が8、理工学部が46、農林海洋科学部が12とすることが承認された。この担当体制に基づき令和3年度のカリキュラム等編成作業を開始した。また、昨年度に引き続き、英語科目名の空欄箇所名称を記載していただくよう依頼した。編成された科目は第3回カリキュラム編成部会（1/6）に提出され、原案どおり承認された。その後、内容の最終確認を行い、微修正を行った。

本年度からの主な変更点は以下の通りである。

【新規開講】

- ・「花粉を科学する」 2単位 担当：三宅尚（理工学部）
- ・「データ農業をやってみよう！IoP サマースクール」 2単位 担当：森牧人ほか（農林海洋科学部）

- ・「次世代農業を感じてみよう！IoP スプリングスクール」 1単位 担当：宮内樹代史
ほか（農林海洋科学部）

【題目変更】

- ・「高知の最先端農業 — I o P (Internet of Plants)」 → 「高知の最先端農業 IoP 入門
セミナー」（農林海洋科学部）

【R3 年度開講せず】

- ・「バイオサイエンスの世界」 2単位（理工学部）
- ・「数学序論」 2単位（理工学部）

【廃止】

- ・「環境化学物質をどう考えるか」 2単位（教育学部）
- ・「生物時計のはなし」 2単位（教育学部）
- ・「数学をとおしてみた生物」 2単位（理工学部）
- ・「植物バイオテクノロジー概論」 2単位（農林海洋科学部）

3. 自己点検・自己評価

令和元年度の成績評価分布を分科会長と分科会副会長で分析し、報告書をまとめた。

4. FD 活動

本年度、自然分野分科会として独自のFD講演会などは開催しなかった。

5. 「第 68 回中国・四国地区大学教育研究会」分科会テーマの検討について

本来なら本年度実施される予定だった研究会が次年度に延期になったことに伴い、研究会の実施案を改訂し、提出した。

7 医療・スポーツ科学分科会

令和2年度医療・スポーツ科学分科会活動報告

医療・スポーツ科学分科会
会長 矢野 宏光（教育学部）

これまで「生命・医療分科会」と「スポーツ・健康分科会」に分かれていた2分科会が、令和2年度から「医療・スポーツ科学分科会」に統合され、医療・スポーツ科学分科会の分科会長に矢野 宏光（教育学部）、副分科会長に吉村 澄香（医学部）、幸 篤武（教育学部）が選任された。それにより、令和2年度から「医療・スポーツ科学分科会」として活動を進めている。

<カリキュラム編成>

1. 令和2年度カリキュラム編成の経過

- 2月～3月 「健康」科目の担当者の変更と確定
- 5月～10月 令和3年度のカリキュラム編成の検討
(特に退職教員不補充に対する妥当なノルマの検討)
- 10月27日 令和3年度の授業担当コマ数（ノルマ）の決定
- 11月～ カリキュラム編成作業
- 11月20日 令和3年度授業題目表提出

2. 令和2年度カリキュラムの変更・改善点

- 1) 令和元年度よりスポーツ科学実技1コマ減（10から9）
- 2) 令和元年度よりスポーツ科学実技を担当する非常勤講師の雇用を決定（1学期・2学期1コマずつ増）
- 3) 健康A担当者の変更（1名）、健康B担当者の変更（2名）、健康C担当者の変更（3名）、健康D担当者の変更（2名）、

3. 令和3年度カリキュラム編成

令和3年度カリキュラム編成にあたっては、教育学部保健体育教員が、平成31年度から退職不補充となっているため、スポーツ・健康に課せられたノルマを退職不補充に相応して減じること、また教育学部以外にもスポーツ・健康の授業を担当できる人材を活用することを教育学部から要望した。

共通教育・カリキュラム等編成部会では種々論議した結果、①スポーツ科学講義・実技の

履修希望者に対応できる授業数の確保、②教育学部の授業担当基本コマ数（44 コマ）は分野間のコマ数を調整によりノルマを果たすことを条件に1コマを減じることが了承された。

退職教員の不補充は、共通教育授業担当体制にも影響し、共通教育だけでは解決できない問題であるので、教員確保や共通教育授業実施体制の状況については、全学的問題としてとらえ対応するよう働きかける必要がある。

<自己点検活動>

医療・スポーツ科学分科会

副分科会長 吉村澄佳（医学部）

1. 令和2年度「健康」

本年度の「健康」の授業は新型コロナウイルス感染予防のため、例年の対面授業から非対面授業に変更しての開講であった。A-D の4クラスでの授業後に、履修学生を対象として1学期に授業評価アンケートを実施した。質問項目は、学部、学年、性別、授業内容の評価12項目、授業を受けて自身への影響3項目、自由記載である。回答数はAクラス：58人、Bクラス：33人、Cクラス：46人、Dクラス：122人、計259人であった。

1) 回答者の特徴

(1) 学部別・受講講クラス別のアンケート回答者数

アンケート回答者の所属する学部別にA-Dの受講クラスを示す(図1)。回答者数はクラスによって学部により偏りがあった。Aクラスは農学部、Cクラスは人文学部、Dクラスは医学部の回答が多かった。Bクラスは医学・農学・人文学部がほぼ同等に回答していた。

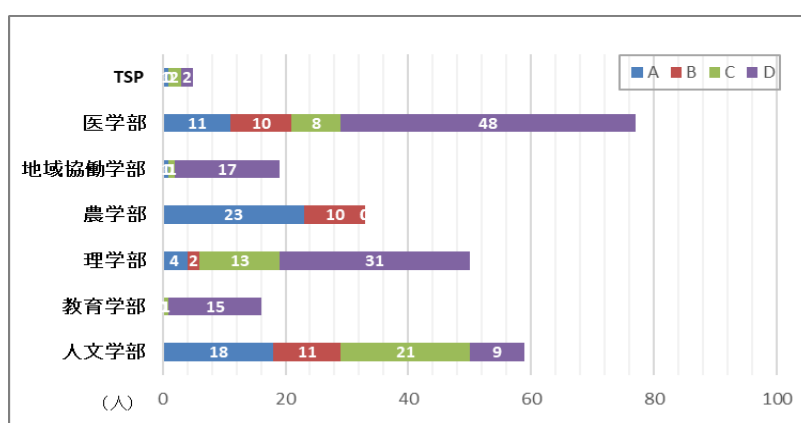


図1. 学部別にみた4クラスのアンケート回答者数

(2) クラスの学年割合

回答者は1年生が全体の52.5%で最も多かった。次いで2年生が19.7%、3年生が10.5%であった。Dクラスでは回答者の学年が他クラスと異なり1年生53人、2年生40人、3年生23人が回答していた。

2) クラス別にみる授業評価 15 項目の結果比較

評価指標 15 項目の結果をクラス別に示す (図 2)。項目 1-12 は授業内容の関する項目であり、項目 1-7 は教員の準備状況や取り組みに関する内容、項目 8-12 は学生の授業への関心や満足に関する内容である。項目 A-C は授業による学生への影響を問う内容である。

項目 1-12 のいずれにおいても、各クラスでの大きな隔たりはなかった。項目 1-7 では、[4.授業進度・内容量が適切か]、[5.資料・教材が適切か]において、4 クラスの平均得点がそれぞれ 4.0、4.5 であり、前年度の平均得点と比較してやや高かった。これはオンライン授業により、PC 画面上の資料を学生のペースで視聴できたことが影響していると考えられる。また、項目 8-12 でも 1 項目を除いて平均得点は前年度よりも高かった。この結果は多角的な健康に関する知識を得たことはもとより、授業形態の変化により授業後に提示された課題を遂行することで健康に関する理解がより深まったものと推測する。更に、今年はコロナ感染予防のためオンライン授業を余儀なくされ、新型コロナウイルスについての情報や行動自粛の環境下でのストレス対処などの学びが学生の評価につながっていたようである (自由記載より)。しかし、[6. 教員は受講生が質問や意見を述べる機会をつくり答えているか]については、平均得点 3.3 と他の項目と比較して、また前年度と比較しても低い得点であった。学生が質問する機会を要望する自由記載は前年度もあり、教員と学生間の意見交換を意識的に設けることは一層の授業理解と満足につながると考える。オンライン授業や課題のみの授業では学生が質問し難い環境であることから、次年度も同様の授業形態であれば、学生が教員にコンタクトをとる方法を提示することが必要である。

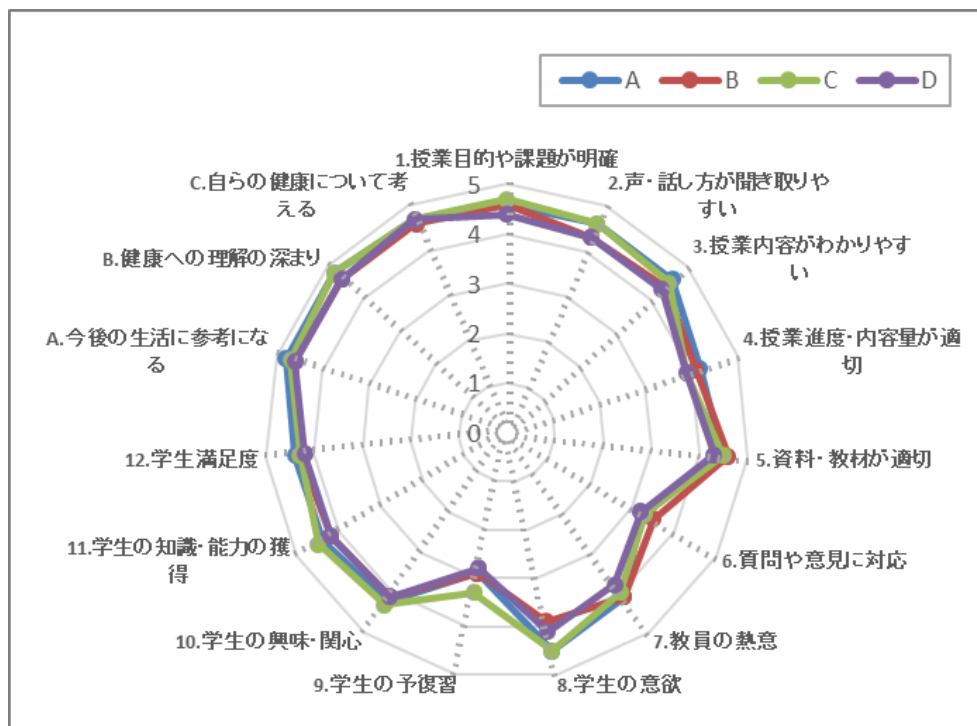


図2. クラス別の授業評価 15 項目

授業を受けて学生自身への影響を問う質問項目 A-C は、例年よりも各クラスとも高い評価であった。受講学生は学部の違いがあるものの「健康」の授業を受けることで健康に関する理解を深め、そして学生自らの健康について改めて考え、その結果、今後の生活に取り入れるという行動変容に影響していた。これらのことから、本授業は勉学の基本となる健康の自己管理ができるようになることはもとより、今後に起こりうる健康障害を回避するための多様な知識を得て、生活習慣の改善を行うことにつながっていると考える。

3) 自由記載結果のまとめ

A-D クラスの自由記載の結果を示す(表1)。自由記載に回答した学生は、全回答者 259 人中 154 人であった。

表1. 自由記載の主な内容(複数回答)

■授業環境等	件	■授業内容	件
1. 授業形態	5	1. 授業に満足	22
2. 授業方法	6	2. 多角的に健康の知識を修得	36
3. 媒体	5	3. 健康についての考え直し、再認識	27
4. 課題	22	4. 健康についての視野の広がり	12
		5. 健康意識の高まり	14
		6. 健康維持, 生活改善の決意	23
		7. 健康のための具体的行動変容	4

授業環境については、授業形態、授業方法、媒体、課題に関する内容の記載があった。授業形態については、授業内容に満足であり「対面授業で受けてみたかった」(3人)という意見があった。次に授業方法では、同期型・非同期型授業のミックスであり、「教員により方法が異なるため混乱した」(5人)という意見があった一方、「変化があり新鮮だった」(1人)という意見もあった。使用媒体は「スライドがわかりやすい」(3人)などの意見があり、効果的に動画を使用し各教員によって工夫されていたようである。課題については、「課題が多く大変であった」(6人)、「課題の提出方法が教員により異なり混乱した」(6人)、「授業内容で触れていない課題が提示されていた」(4人)との意見があった。しかし、「難しい課題を調べることで専門内容を学び理解できた」(5人)という肯定的意見もあり学生自ら学びを深めることに繋がっていた。

授業内容については、「内容が実践でそのまま生かせる」、「健康問題を身近に捉えられた」という記載や、オムニバス形式である本授業の特色から「精神的、肉体的、栄養など多方面の視点で学べた」、「コロナウイルスの話やコロナ不安の精神的影響、うつ病の話が印象的だった」との記載があり、多角的に健康を捉える機会となっていた。コロナウイルスによる感染の専門的知識を得ることができ、また行動制限下にある学生のストレス軽減にも役立つ

たようである。更に、「自分を見つめるきっかけになった」、「自分の心と体にしっかり向き合うことができた」という記載から、学生の健康についての再認識や視野の広がり、意識の高まりに影響していた。加えて、学生自身の健康のみならず、「家族に講義内容を毎回報告するほど楽しかった」、「家族や周りの人の健康を意識するようになった」など記載から、各年代における健康の視点など、広い視野での豊かな学びとなっていた。健康に関する情報は氾濫している。しかし若い学生は意図的に健康に関する情報を収集する機会も少ないと考えられるため、講義をとおして信頼できる情報を得られたことは学生の安心につながっているのではないか。さらに、多くの学びが健康のための具体的な行動を考えるという学生の行動変容に結びついていた。

4) まとめ

本年度はコロナ感染予防のためオンライン授業での開講であった。しかしながら、健康 A-D を受講した学生は前年度にも増して健康の認識を新たにし、自身の健康と向き合い、さらに一部の学生は生活習慣の改善を検討・実行していた。今後、教員が授業評価アンケートの結果を踏まえ、学生の状況・希望に即した内容を授業に意識的に組み入れるよう検討することは、学生の健康の維持・向上に有用であると考えている。

<FD 活動>

医療・スポーツ科学分科会
副分科会長 幸 篤武 (教育学部)

高知大学および全国大学体育連合は、共同で、コロナ禍の 2020 年 7-8 月、全国の約 6、000 名の大学生を対象に前期の体育授業に関するオンライン調査を行った。その結果、非コロナ禍に対面授業を行なった場合の標準得点と比較し、体育授業の主観的恩恵評価尺度の「運動スキル」、「共同プレー」、「ストレス対処」、「体力・身体活動」、「規則的な生活習慣」の全ての項目のスコアが有意に低値を示し、さらに、授業満足度も低値であり、オンラインでの大学体育授業実施の弊害が認められた。また、質問紙から推定した身体活動量も、同様の方法で定量化した先行研究で報告されている大学生の身体活動量の約半分程度の値であったことも同時に明らかとなった。

本学でも、全国的な動向と同様で、体育授業のオンライン化に伴い、標準得点と比較し、主観的恩恵評価尺度が低い値となっており、通常の体育授業に比べ、コロナ禍での体育授業の満足度が低かった可能性が明らかとなった。一方、四国のように感染者が東京や大阪などの大都市と比較して少ないという地理的影響からか、身体活動量は、全国的な平均値と比較してもさほど低い値ではないことが示された。こうした結果から、本学では、自粛による身体活動量の減少対策よりも、全国的な課題であるコロナ禍でのオンライン体育授業で授業

の満足度や授業効果をより高めていく必要性が示された。

今後の対策として、全国調査の結果では、オンラインのオンデマンド授業と比較し、Zoom や Teams などを用いたオンラインの同時双方向授業の方が、授業効果や身体活動量のスコアが総合的に高く、オンライン授業時に実技授業を取り入れることの効果が強く現れやすいことを示していた。特に体育実技授業におけるオンラインの同時双方向授業は、単なる座学講義の双方向授業よりも、準備が煩雑で、自宅で実施できる実技内容で、かつ、15 回の授業で学生が飽きてしまわぬよう内容の詳細な検討が要求されることから、今後のどのように教材として導入し、活用していくかが課題になると考えられた。まずは、教員一同、部分的なオンライン同時双方向授業の実施を試行錯誤し、授業内容の改善を図り、授業の満足度と授業効果を高めるよう努めていくことが望ましいと考えられた。

8 外国語分科会

令和2年度共通教育活動報告書（外国語分科会）

外国語分科会長 古閑恭子

1. カリキュラム編成

人員確保と教育効果向上のため、「大学英語入門」と「英会話」を現行の週2回から週1回に変更することが決定したことを受け、今年度は移行に向けた最終調整を英語部会を中心に行った。具体的には、「大学英語入門」では授業内容をある程度担当者間で統一するため、Iは文法、IIは読解を中心とした授業を行うこと、原則としてI、IIは同じ教員の授業を受講すること、またテキストは、学生の経済的負担を抑えるためできるだけI、II同じ教科書を用いること等が確認された。

「大学英語入門」および「英会話」の週1回移行により、1年を通して4技能をバランスよく学習できるようになり、担当非常勤講師がより確保しやすくなったこと等のメリットがあるが、一方、教員の負担、ノルマはほとんど変わっていない。このことは今後も議論する必要がある。

2. 自己点検評価活動

「公正な成績評価の実施に向けて」において示された「優以上の成績を修める学生の比率は半分以下を標準とする」という基準を踏まえ、今年度の成績評価を分析し、英語、ドイツ語、中国語の各担当責任者間で結果を共有し、対応をした。

3. FD活動

今年度はコロナ感染状況により突然遠隔授業対応することになり、ほとんどの教員が、これまで使ったことのないTeamsやmoodleを用いた授業実施に右往左往した。また、使い慣れると対面授業にはないメリットがある一方で、LMSを駆使したより効果的な授業実践法に向けての情報共有の必要性や様々な問題、課題も浮かび上がった。こういったことを踏まえ、8月に外国語分科会全体で遠隔授業に関わる情報、課題共有のためのFDを行い、LMSの効果的使い方や今後の課題について情報共有、議論した。

4. その他

今年度開催予定だった第68回中国・四国地区大学教育研究会が、コロナ禍で延期となり、来年度オンライン実施することが決定された。開催準備として、外国語分科会の報告内容、担当者を検討している。

9 キャリア形成支援科目分科会

キャリア形成支援科目分科会長 吉岡一洋（地域協働学部）

分野又は科目の教育目標

学生のキャリア形成支援に必要なプログラムを開発・提供する。

キャリア形成を支援するための科目の配置・実施等について、その他の分科会の状況を踏まえ、再度カリキュラム編成についての修正と改善を進めた。さらに、科目内で教育の質の保証と評価方法についての自己点検・評価を実施した。

1. カリキュラム編成

共通教育科目としての各講義の適性、またその内容についての検討を実施した。各科目の配置に至った経緯、実施に関わる講師の意思、ならびに学生の受講状況等を確認し、次年度の担当可能性について確認した。

2. 自己点検評価活動

全学における成績評価基準に照らし合わせ、キャリア形成支援科目「生涯教育論」の内田教授（地域協働学部）に確認したところ、「例年の対面では毎回のリアクションペーパーを基に学生一人ひとりに応じたきめ細かい対応をしてきたが、非同期による課題のレポートと最終レポートによる評価となったため、総じて「優」が高い傾向になった」というように、コロナ禍での成績評価の面で受講する学生への対応で様々な配慮が行われたことが述べられた。

3. FD 活動

本部会単独でのFDは行わず、必要に応じて関連する他の分科会のFDに参加するとしていたが本年度はコロナ禍によりFDは行っていない。

4. その他

学生総合支援センターキャリア形成支援ユニットの兼務教員として、全学のキャリア形成に関する動向を把握することに努めた。

10 日本語・日本事情分科会

日本語・日本事情分科会長

大塚 薫（国際連携推進センター）

日本語・日本事情分科副会長（自己点検活動担当）

佐野 由紀子（人文社会科学部）

日本語・日本事情分科副会長（FD活動担当）

林 翠芳（国際連携推進センター）

<活動の概要>

日本語・日本事情科目は、第1学期に「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」、「日本事情Ⅰ」、「日本事情Ⅲ」、第2学期に「日本語Ⅲ」、「日本事情Ⅱ」、「日本事情Ⅳ」が開講されている。

ここ数年、「日本事情」科目に比べ、「日本語」科目の受講者数が少なく、受講者数の偏りが見られた。今年度は新型コロナウイルス禍により特別聴講学生（短期交換留学生）の受入れが皆無であり受講者数が軒並み減少したこともあり、科目によっては若干改善が見られたものの、その傾向が継続している。受講生からは「日本語」科目の授業が週2回の授業で2単位が取得できるのに対し、「日本事情」は週1回の授業で2単位の取得が可能なため、単位取得に際し、日本語科目の単位取得に多くの時間を割かなければならないことが指摘され、それが「日本語」科目が受講生に敬遠される一つの要因になっているようだ。

現在、共通教育の開講科目として、日本語Ⅰ～Ⅲは演習、日本事情Ⅰ～Ⅳは講義とそれぞれ設定されており、そのためか、日本語Ⅰ～Ⅲは週2回×16週で2単位、一方、日本事情Ⅰ～Ⅳは週1回×16週で2単位として設定されている。教授内容に違いがあるものの、単位数に響くほどのものではなく、単位数の認定が受講者数のアンバランスに影響しているのではないかと考えられる。

また、従来日本語・日本事情科目は「外国人留学生及び学則第40条第2項(外国において相当の期間中等教育を受けた者)に該当する学生のための科目」として定められ、正規生のための科目として開講されていた。ここ数年は、特別聴講学生(短期交換留学生)の受講が増加し、今年度は事情が異なったが、2010年度以降は日本語科目においては非正規生の受講が受講生の8割以上を占めている場合もあった。特別聴講学生は、母国で日本語・日本文化を専門として勉強している学生であり、高度な日本語力を有している。

日本語科目において履修学生に求められている日本語力は、日本語能力試験N1レベル(上級レベル)相当の能力であり、他の外国語で定めている基準より高く設定されている。実際に、履修している外国人留学生は、正規生及び特別聴講学生ともに本学で専門科目を日本人学生とともに学習している学生であり、上級レベルの日本語力を有しているため、日本現地で学習するという環境に加え、週1回の授業でも十分な学習効果が期待できる。さらに、週2回の受講の縛りをなくすことにより、外国人留学生の授業の選択の自由度が増え、より多くの教員の授業を受講することが可能になると考えられる。

以上の問題点を踏まえ、外国人留学生が週1回でも日本語科目が取れるようになることは検討すべき今後の課題である。

1. カリキュラム編成

今年度も引き続き、人文社会科学部の教員は日本事情科目を、国際連携推進センターの教員は日本語科目を担当した。科目構成は、日本語科目については日本語教育専門の国際連携推進センターの専任教員1名が2019年度末で退官したため、前年度から1科目減少し日本語Ⅰ～Ⅲ、日本事情科目については日本事情Ⅰ～Ⅳを実施した。

また、2020年度の開講基本コマ数、担当体制については、面談やメール等で調整を行い、担当者及び開講曜日・時限を決定した。

2. 自己点検活動&FD活動

日本語・日本事情分科会では、2006年度～2008年度にわたって分科会独自の形式で授業評価アンケート調査を全科目の受講学生を対象に実施した。それにより、各授業の自己点検評価活動が行われるとともに、共通教育日本語・日本事情科目のあり方を考えていく基礎資料とすることができた。また、2009年度以降は、共通教育が実施する自己点検評価活動等の実施を通して、授業の改善に努めている。

2020年度において、日本語・日本事情分科会では、日本語・日本事情科目の特性である少人数制授業に焦点を合わせ、自己点検活動及びFD活動を連動させた活動を行ってきている。具体的な活動としては、日本語Ⅲの授業内でピアレビュー活動を実施するとともに日本語Ⅰ及び日本語Ⅲでは、授業終了時に独自の授業アンケートを実施し、授業の自己点検・改善のための資料とした。しかし、日本語・日本事情科目は全7科目を5名の教員で担当して行っている上、今回ピアレビュー活動並びに独自の授業アンケート調査を実施した科目は限られ、統計に値する十分な資料が得られなかったため、ここでは詳細な結果は省略する。また、オンライン授業やアクティブラーニングに関するFD研修を個人ベースで受講し、授業のさらなる改善に努めた。

3. その他

新たな授業の開発としては、日本語・日本事情分科会で開講している科目内で今般の新型コロナウイルス禍における最新の日本文化の理解や文部科学省の最優先課題である「高度外国人材の日本企業への就職の拡大」を目的としたビジネス日本語教育を展開した。また、日本語Ⅲの授業内で対面教育と並行して協定校の受講生向けにオンライン教育を実施し、学内や協定校の教員の特別講義を協定校にも開放するなど新たな授業方法の開発にも努めた。

2021年度以降も購入した書籍の内容を踏まえて、留学生の体験型学習や日本における就職時に必要なビジネス日本語教育、対面教育とオンライン教育を並行して実施するハイフレックス型教育を日本語・日本事情科目内で取り入れ、留学生のニーズに応えていきたいと考えている。